

高齢者福祉

問題 85 「令和6年版高齢社会白書」(内閣府)に示された日本の高齢者を取り巻く社会情勢に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 65歳以上人口増大により、死亡数は2006年(平成18年)から2022年(令和4年)まで増加傾向にあるが、2030年(令和12年)以降は減少に転じると見込まれている。
- 2 65歳以上人口に占める一人暮らしの者の割合は増加傾向にあり、その傾向は、少なくとも2050年(令和32年)までは継続すると見込まれている。
- 3 2023年(令和5年)現在の高齢化率を都道府県別にみると、最も高いのは島根県であり、最も低いのは埼玉県である。
- 4 介護保険制度における要介護認定・要支援認定を受けた者は、2021年度(令和3年度)には第一号被保険者の3割を超えている。
- 5 65歳以上の者について、2023年度(令和5年度)における住宅所有の状況をみると、持家(一戸建て・分譲マンションなどの集合住宅)が5割程度となっている。

問題 86 日本の高齢者福祉制度の発展過程に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 1963年(昭和38年)の老人福祉法の制定によって、デイサービスやショートステイを含む在宅福祉サービスが法定化された。
- 2 1982年(昭和57年)の老人保健法の制定によって、市町村及び都道府県における老人保健福祉計画の策定義務が法定化された。
- 3 1997年(平成9年)の介護保険法の制定によって、介護保険の保険者は市町村及び特別区であることが法定化され、併せて広域連合や一部事務組合も保険者になることができるようになった。
- 4 2005年(平成17年)の「高齢者虐待防止法」の制定によって、使用者(高齢者を雇用する事業主)による虐待が高齢者虐待の定義の一つとして、法定化された。
- 5 2023年(令和5年)の「認知症基本法」の制定によって、国民に対して、認知症の人を不当に差別する行為を禁止することが法定化された。

(注)1 「高齢者虐待防止法」とは、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」のことである。

2 「認知症基本法」とは、「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」のことである。

問題 87 介護保険制度の介護報酬などに関する次の記述のうち、適切なものを2つ
選びなさい。

- 1 介護サービス事業者は、自己負担分を除いた介護報酬を国民健康保険団体連合会に請求する。
- 2 介護報酬の額の基準を厚生労働大臣が定めるときには、あらかじめ介護保険審査会の意見を聴かなければならない。
- 3 介護サービス事業者からの介護報酬の請求などに関する審査の事務は、社会保険診療報酬支払基金が行う。
- 4 介護保険施設入所者のうち、低所得者など一定の条件に該当する者を対象として、入所中の食費と居住費の負担軽減を図るための補足給付が設定されている。
- 5 介護報酬の1単位当たりの単価は、介護サービス事業所の所在する地域やサービス種別にかかわらず、全国一律に定められている。

問題 88 A社員(社会福祉士)は、B社の総務部門に在籍し、企業内での相談支援を担当している。事例を読んで、AによるCさんへの介護休業制度に関する助言として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Cさん(52歳、無期雇用の正社員、入社後1年4か月)は母親(84歳)との二人暮らしである。この母親は、20日前にインフルエンザにかかり5日間入院した後、現在も自宅療養中であるが、退院後は歩行もできず、排せつや食事摂取に常時の介助が必要となった。要介護認定はまだ受けていない。Cさんは10日前から時間単位で年次有給休暇を取得して母親を介護しているが「仕事を辞めるわけにはいかず、母親の今後の介護はどうすべきか」と悩み、直属の上司からAへの相談を勧められた。なお、Cさんは母親以外に介護が必要な家族・親族はいない。

- 1 現時点でのCさんの母親の状態は、介護休業制度の対象に該当する可能性がある
と助言した。
- 2 介護休業を取得するためには、あと2か月の勤務期間が必要と助言した。
- 3 介護休業を取得する場合、医療保険制度の介護休業給付が受給可能と助言した。
- 4 介護休暇の取得は、年度あたり14日間が可能なことを助言した。
- 5 現在の状況では、所定労働時間の短縮の措置を受けることは難しいと助言した。

問題 89 事例を読んで、A介護老人保健施設の支援相談員であるB職員(社会福祉士)が、通所介護事業所のC生活相談員から受けた情報提供の依頼に回答するにあたり、A施設に勤務する他の職員に専門的な意見を求める際、最も適切な職種を1つ選びなさい。

〔事例〕

入所後2か月が経過したDさん(81歳、要介護2)は「介護サービスを利用しながら家族と自宅で暮らしたい」と希望しており、施設内で家庭復帰支援に向けたサービス担当者会議が開かれた。Dさんは脳梗塞後遺症で左片麻痺があるが、屋内での日常生活動作は補助具などを使っておおむね自立している。しかし、球麻痺によって食事や飲水の際にむせ込むことがある。Bは、数日前にDさんが退所後に利用を希望している通所介護のCに連絡をとった際「Dさんの嚥下えんげに関する訓練の状況や誤嚥を防ぐ適切な方法を知りたい」と情報提供の依頼を受けており、その情報をこのサービス担当者会議の場で取得しようと考えた。

- 1 看護師
- 2 介護福祉士
- 3 薬剤師
- 4 作業療法士
- 5 言語聴覚士

問題 90 事例を読んで、地域包括支援センターのA社会福祉士が、Bさんとともに利用を検討するサービスのうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

一人暮らしのBさん(80歳)は、心身の不調を感じたため要介護認定を申請した。その結果は要介護及び要支援ともに非該当であったが「基本チェックリスト」により運動機能の低下と閉じこもりの傾向にあることが示され、介護予防・生活支援サービス事業対象者に該当した。BさんはAと相談した結果「自宅の中だけで過ごすことが多いため、運動や気分転換のために外出の機会をもつ必要があると思う。そうして人と関わる機会が増えれば、今後の生活に向けた意欲も増すかも知れない」と考えるに至った。

- 1 第1号通所事業(通所型サービス)
- 2 地域密着型通所介護
- 3 介護予防通所リハビリテーション
- 4 小規模多機能型居宅介護
- 5 居宅介護支援